



EY

Building a better
working world

EY Difference

法人案内

EY新日本有限責任監査法人

TOKYO MI



変化の先へ、あなたと共に

目まぐるしく変化する経済環境の中で、今や企業はESG(環境、社会、ガバナンス)への対応を意識した経営が求められています。監査法人もこのような社会の期待の変化を捉えた上で、資本市場の信頼性の確保に貢献していく必要があります。そのために、私たちEY新日本有限責任監査法人(以下、EY新日本)は、変革を厭わないプロフェッショナルが集うイノベティブな組織であり続けたいと考えています。

情報に対し信頼性を求める期待を背景に、公認会計士のキャリアや可能性は益々広がっています。EY新日本には、新しいことにチャレンジする組織風土と、それを後押しするさまざまな研修や制度があります。皆さんが公認会計士として自分らしいキャリア形成や働き方を実現し、プロフェッショナルとしての誇りと仕事へのワクワク感を感じながら人生を切り拓いていけるよう、私たちは全力でサポートします。

「アシュアランス(監査)4.0」への進化

私たちEY新日本は、資本市場の信頼性の向上とデジタル社会の健全な発展のために、次代の監査・保証サービスを提供するビジネスモデル「アシュアランス4.0」を追求しています。さまざまなデータと最先端のテクノロジーの活用をさらに推し進め、公認会計士は専門的かつプロフェッショナルな領域に特化していくことで、より効率的で深度ある監査を実現し、被監査会社へインサイトを提供していきます。この「アシュアランス4.0」の中心となって未来の監査を創り上げていくのは、皆さんのようなデジタルネイティブ世代の公認会計士です。

EY新日本では、2021年7月からデータ&テクノロジー分野の人材を対象とした新たな人事制度と育成・キャリア形成を支援するフレームワークを導入し、デジタル人材のスキル向上とキャリア開発をさらに加速しています。デジタル分野でも最先端を走る監査法人として、皆さんと共に新しい時代の監査を先導していきます。

「グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナルとして」

経済市場のボーダーレス化が進む中で、これまで以上に、さまざまな国籍やバックグラウンドのEYのプロフェッショナルと共に働く機会が増えています。EYのメンバーファームには、税理士や弁護士、不正対策やデジタルの専門家など豊富な知見や経験を持つプロフェッショナルが集っています。また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス(DE&I)の取り組みにも注力し、多様な人材が互いを理解し、尊重し、刺激し合いながら成長できる環境があります。EY新日本は、皆さん一人ひとりが自分らしくいることが、プロフェッショナルとしての可能性を最大限に発揮できると信じています。

EY 新日本有限責任監査法人
理事長 片倉 正美

CONTENTS

2	理事長メッセージ
5	私たちのパーパス（存在意義）
6	Long-term value（LTV）
8	組織概要
10	アシュアランスイノベーション（会計監査のDX）
12	セクター（業種）
14	グローバルネットワーク
16	IPO
17	認定制度
18	Learning & Development
22	Diversity, Equity and Inclusiveness
24	EY Flex & Remote（EY フレリモ）
25	EY Ripples
26	全国事務所
27	各事務所紹介
34	募集要項
35	法人概要

私たちのパーパス（存在意義）

Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）。これがEYのパーパスです。優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。そうすることで、私たちはEYメンバー、クライアント、コミュニティのためにより良い社会の構築を目指して、重要な役割を果たします。世界がこれまで以上に急速に変化していく中、EYのパーパスは、30万人以上ものメンバーにとって、日々行う業務の背景や意義を明らかにし、進むべき方向を示してくれる不動の「北極星」のような存在です。私たちは、データ侵害と最前線で闘うデジタル専門家を支援し、政府がキャッシュフロー危機を乗り越えられるよう助言し、データアナリティクスを活用した新たな治療法の発見に貢献し、資本市場とビジネスに対する信頼を構築するために高品質の監査を追求しています。言い換えれば、アントレプレナーや企業、国家全体と協働して、彼らにとって最も差し迫った課題を解決しているのです。

EYは、4つのサービスライン（アシュアランス、コンサルティング、ストラテジー・アンド・トランザクション、税務）が提供する総合的なサービスとセクターに関する深い知識を通して、クライアントの皆さまが新しい機会を活用し、リスクを評価して管理するためのサポートを提供し、社会的責任を果たしながら成長を続けられるよう支援します。複合的サービスを提供し、最高の成果を上げることのできる私たちのチームは、クライアントの皆さまが規制上の要件を遵守し、投資家に対して継続的に情報提供を行い、ステークホルダーのニーズに応えられるようサポートします。

私たちは、より良い社会とはインクルーシブ（包摂的）で持続可能な経済成長が実現されている社会だと考えています。私たちはEYメンバーおよびイノベーションに投資することで、すべてのサービスの品質を向上させるための努力を継続的に行っています。EYのパーパスを実現し、前向きな変化を生み出す一助とするために、私たちのナレッジ、スキル、経験を活用する。そのためにクライアントの皆さまや、より幅広いステークホルダーと協働できることを、私たちは光榮に思っています。

DIFFERENCE

Long-term value (LTV)

長期的価値

EY Japanの取り組み

私たちEYは、長年にわたり「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」を掲げ、2016年に「Embarkment Project for Inclusive Capitalism (統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み)」に参画し、2020年9月に公表された世界経済フォーラム (World Economic Forum、以下WEF) ステークホルダー資本主義指標の策定に関わりました。日本でも2020年7月にはLTV推進室を設置しています。

これまでの資本主義社会においては、競争優位性や収益性、株価など、比較的短期的な視点での施策に重点が置かれてきました。近年は、これまで社会貢献的な企業活動として位置付けられてきた、より長期的な視点で社会や環境に提供する価値、さらには消費者や人材に提供する価値も、企業価値を構成する要素として認識され始めています。

私たちは、ステークホルダーである企業、政府、社会、機関投資家に対して、長期的視点を持った企業・産業の変革に貢献するプロフェッショナルサービスを提供し、ステークホルダーの集合体である経済社会そのものの変革・整流化にも挑戦しています。これを実現するためには、私たち自身の変革も必要となります。そして、社会の範となるべく、持続可能な企業市民の在り方を自ら追求していきます。

私たちのパーパス (存在意義) に共感するステークホルダーに伴走して変革を呼び起こし、次世代につながるより良い社会を持続的に構築していきます。

ガバナンス原則



BBWW

Building a better working world の実践

100%

汚染防止研修受講割合

地球環境保護

Zero

2025年までにネットゼロを実現

↓35%

2025年度までの出張によるCO₂排出量 (2019年度比)



最良の人材



100%

フレックス&リモート導入率

20社

2025年までのD&Iプリファードサプライヤー登録社数

社会的価値創出

10億人

2030年までにEY Globalで人々の生活向上に及ぼすインパクト数



EY Japan LTV ビジョン

「長期的」に「持続可能」かつ「インクルーシブ」な成長を実現するための手助けをする。これがEYのパーパスである「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」が掲げる取り組みです。その実現のためには、あらゆるステークホルダーを視野に入れ、単に短期的財務価値を追うのではなく、非財務的価値も定め、企業として持続可能な長期的価値の創出を目指す必要があるとEYは考えます。

EY Japanでは、不確実かつ新たな時代における長期的視点での価値創造実現に向けて、クライアント、経済社会、自分自身(自社)それぞれにおける活動方針を定めました。



クライアント

長期的な視点で企業・産業の変革を支え、企業価値の最大化に「貢献」します

日本の経済社会が抱える課題を念頭に置きながら、各種コンサルティング領域において、長期的視点に基づく経営戦略構築や変革を支えると共に、企業価値の最大化に貢献します。また、非財務的価値の評価や保証などの業務提供を通じて、企業の長期的成長を支援します。

経済社会

より良い社会の構築に向けて、

長期的な視点で経済社会システムそのものの変革・整流化に「挑戦」します

水素や再生エネルギー、脱炭素、マイクロバイーム (微生物) の活用やシンバイオ (合成生物学)、IoTからIoBへの移行、人間拡張テクノロジーなど、新たな産業が生まれており、私たちは、このような産業の創出を支援するだけでなく、評価方法の確立、その評価指標下での資本市場の健全性担保に貢献します。

自社

私たちが社会の範となるべく、持続可能な企業市民の在り方を自ら「追求」します

「より良い社会の構築」を実現するためには、あらゆるステークホルダーに長期的価値をもたらす必要があることを、私たちはビジネスリーダーとして認識しています。このためには、私たちEY Japan自身の変革も必要となります。その実現に向けてはさらに、「ガバナンス原則」「地球環境保護」「最良の人材」「社会的価値創出」の4つのテーマについて、活動内容とKPIを定めて取り組みます。

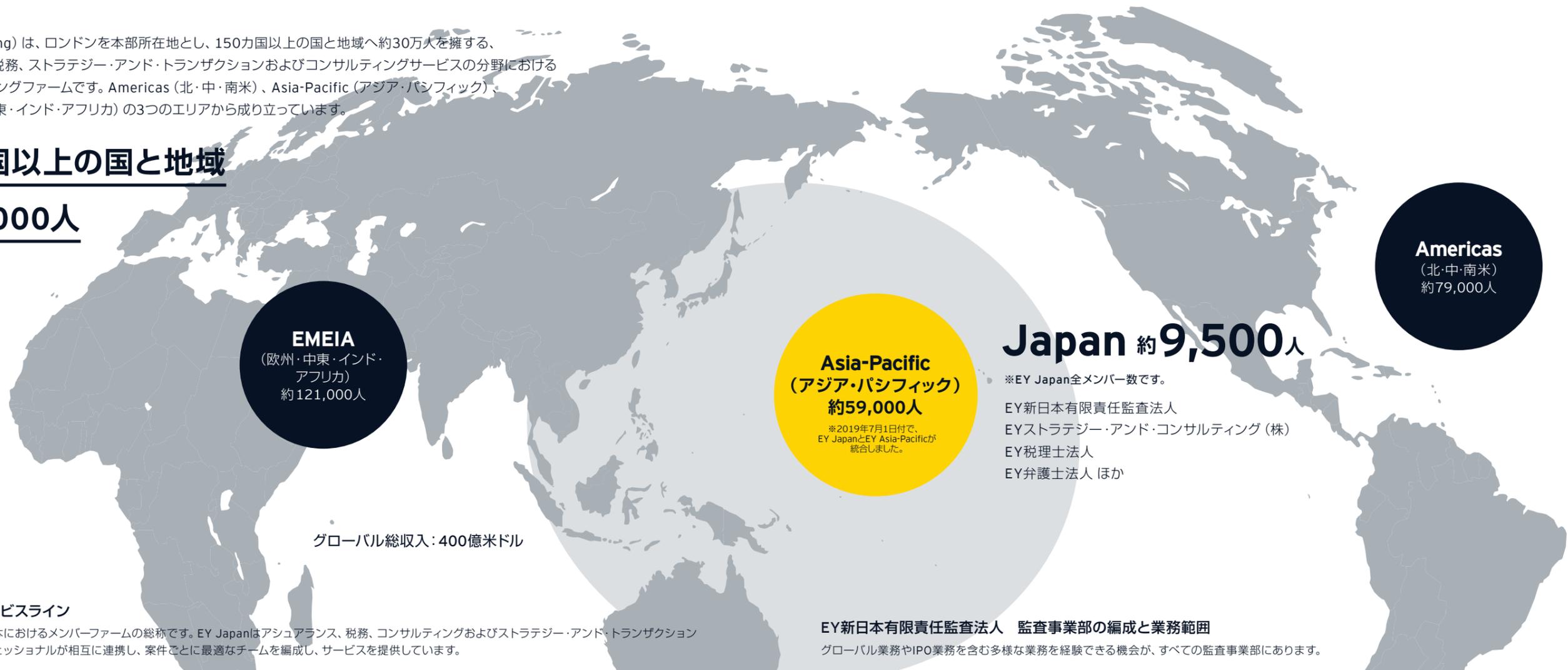


組織概要

EY (Ernst & Young) は、ロンドンを本部所在地とし、150カ国以上の国と地域へ約30万人を擁する、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスの分野における世界的なリーディングファームです。Americas（北・中・南米）、Asia-Pacific（アジア・パシフィック）、EMEIA（欧州・中東・インド・アフリカ）の3つのエリアから成り立っています。

150カ国以上の国と地域

約310,000人

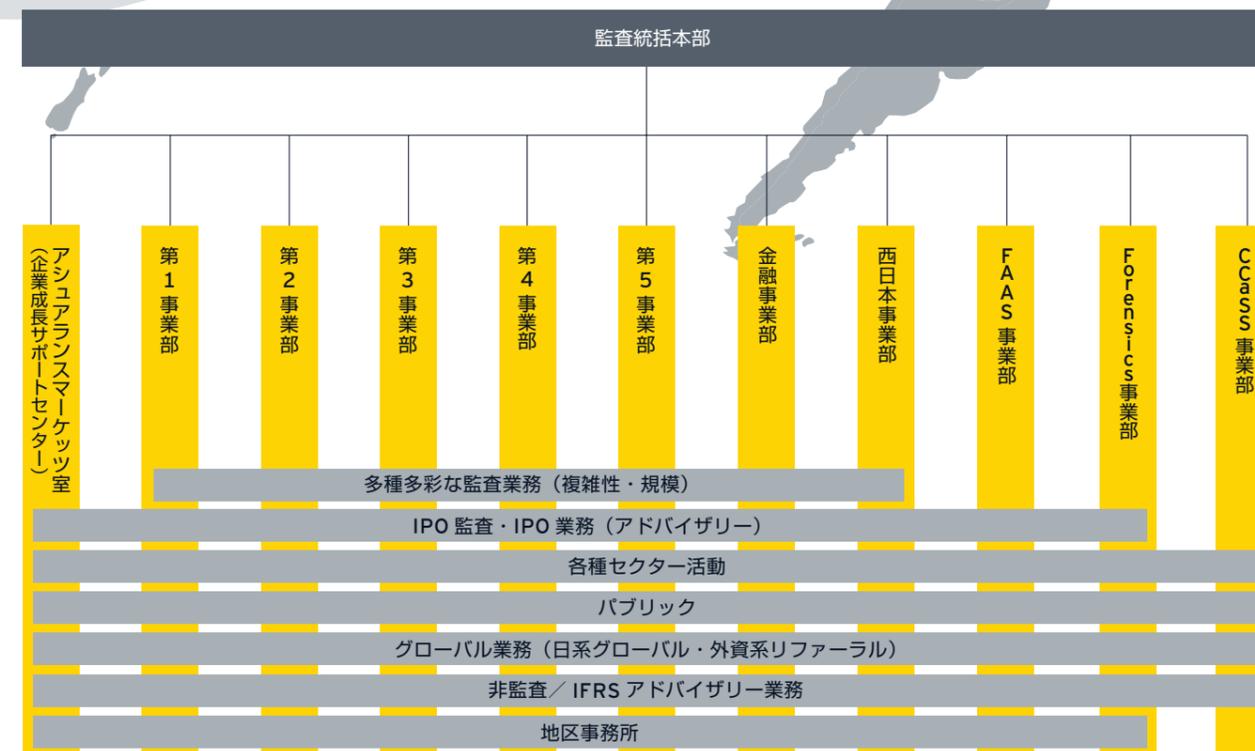
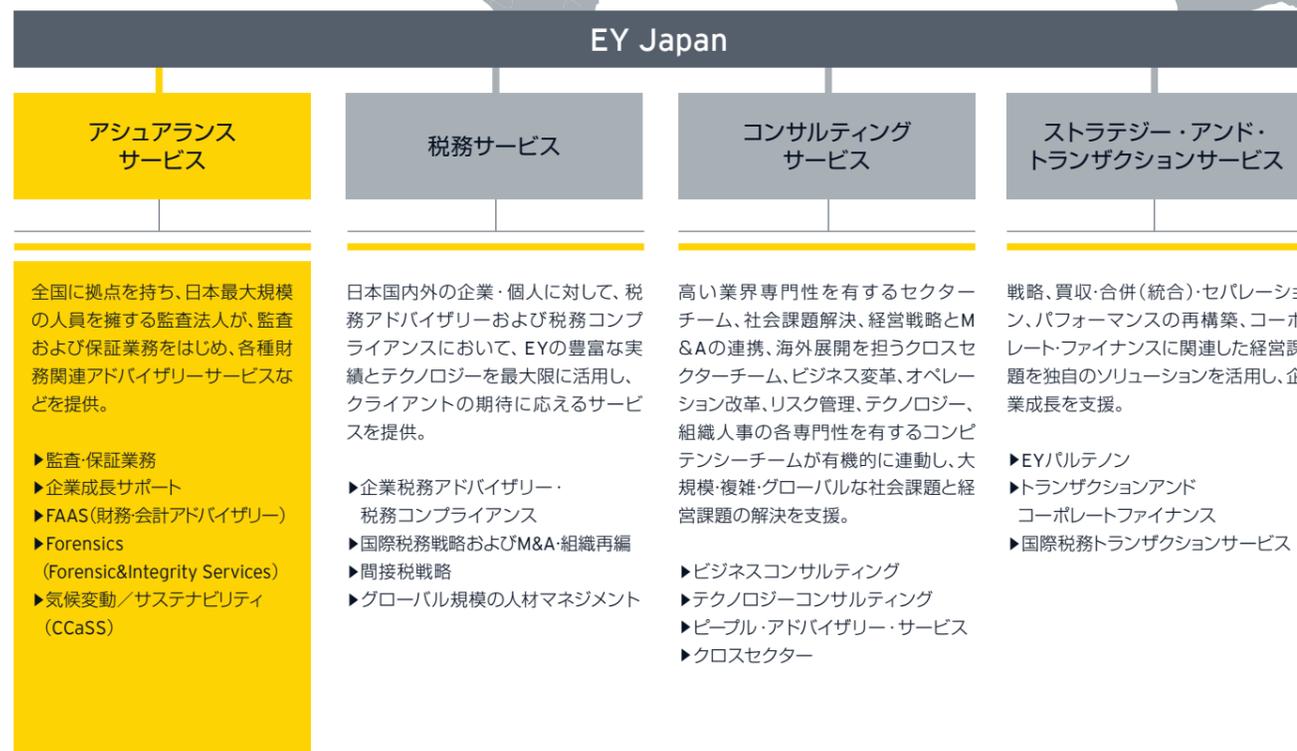


EY Japan 4サービスライン

EY JapanはEYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY Japanはアシュアランス、税務、コンサルティングおよびストラテジー・アンド・トランザクションなどの各社のプロフェッショナルが相互に連携し、案件ごとに最適なチームを編成し、サービスを提供しています。

EY新日本有限責任監査法人 監査事業部の編成と業務範囲

グローバル業務やIPO業務を含む多様な業務を経験できる機会が、すべての監査事業部にあります。



アシュアランスイノベーション (会計監査の DX)

私たちはヒトとデジタルを融合させ、クライアントとのコミュニケーションを深化させることで、「双方の生産性向上」、「監査品質の向上」、「リスクの検知やインサイトの提供」による価値の提供を目指します。

Assurance 4.0への挑戦 (EY新日本の未来のビジネスモデル)

Assurance 4.0とは、資本市場の信頼性向上とデジタル社会の健全な発展のために、EY新日本が追求する次代の監査・保証サービスを提供するビジネスモデルです。

さまざまなデータと最先端のテクノロジーの活用をさらに押し進め、より効率的で深度ある監査、インサイトの提供を実現します。そして、会計監査で培った知見を生かし、今後社会インフラとしても重要性を増すデータやテクノロジーについて、第三者の立場で保証を提供していきます。



Assurance 4.0実現に向けたヒトとデジタルの変革

私たちが目指す次代のビジネスモデル実現のために、「ヒトとデジタルの変革」に取り組んでいます。監査プロフェッショナルの働き方を変え、るとともに、見積もり項目など専門的な分析・判断を要する手続きへの注力、リスクの早期共有や価値ある洞察の提供など、監査先企業とのコミュニケーションを深化させます。

変革1 担い手とプロセスの変革(分業と自動化が進んでいます)

▶CoEの活用とオートメーションの推進

監査業務の担い手とプロセスの変革を進め、2020年から2023年までに監査プロフェッショナルの業務時間24%を標準化・自動化を担うCoEへと移管を進めています。

[Operation] 監査アシスタントと新潟DSC、会計監査確認センター
監査プロフェッショナルの補助業務や専門的な判断を伴わない付随業務を、監査アシスタントや新潟市に設置したデリバリーサービスセンター(新潟DSC)が監査チームに業務を提供しています。また、確認手続きでは、EY新日本も出資している会計監査確認センターを利用して、監査先企業、監査プロフェッショナル双方の生産性向上に貢献しています。

[Analytics] データキャプチャスペシャリスト
データドリブン監査の進展によりデータ抽出、加工、転送などの変換、格納に専門家が関与しています。

[Automation] ロボットを活用した監査業務の自動化
母集団データからの検証対象の選定や、汎用性が高く自動化が可能な手続き、監査調書の作成について自動化を進めています。RPA(Robotic Process Automation)による業務プロセスの自動化、有価証券報告書などの開示チェックや文書比較を行う自動化ツールの開発も行い、利用が進んでいます。



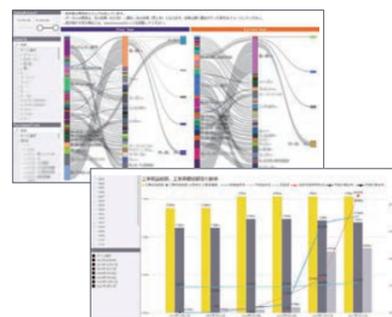
変革2 データの連携と分析手法の変革 (AIとデータの活用により分析が高度化しています)

▶AIと全量データを活用したリアルタイムなリスク識別の追求

監査現場に浸透している監査プラットフォームや全量データへの分析手法に加え、潜在的なリスクへ個別的な対応を可能にする新たなデジタル監査ツールの開発と、監査現場への適用を積極的に進めています。

AIの活用

会計仕訳異常検知ツールや不正会計予測モデルを利用した財務分析ツール、AIによる機械学習や統計的手法を活用したより深度ある分析を可能とするさまざまな分析ツールの独自開発と適用を進めています。

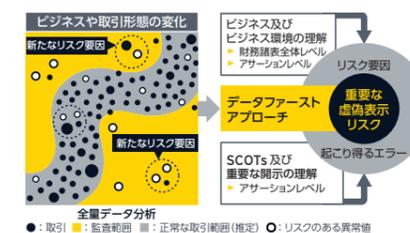


リアルタイムな監査

継続的監査手法は、AIと全量データを活用したリアルタイムなリスク識別の追求を目指す未来の監査の1つの形です。基幹システムとの常時接続による全量データの自動取得に加え、EY新日本の分析ツールへの自動転送、多面的な分析の実施など、一部の監査手続きについて、特定領域におけるすべてをリアルタイムに完結する仕組みの構築をパイロット数社にて進めています。

データファーストアプローチ

取引の変化、特性が直接反映されている全量データへの多面的なデータ分析を行うことで、より広範囲かつ細部にわたる検証が可能となり、潜在的なリスクへのタイムリーな対処が可能です。



変革3 人材とプロフェッショナルサービスの変革(デジタルリテラシー向上施策を多数展開しています)

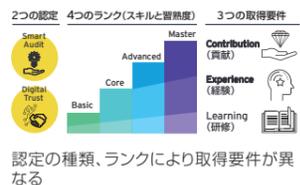
▶監査プロフェッショナルの進化とテクノロジー人材の関与

デジタルを活用した新たな価値を提供するために、テクノロジー人材の関与に加え、ヒトとデジタルの効果的な融合と、デジタルリテラシーにより監査プロフェッショナルを進化させています。クライアントのDX、データやテクノロジーに対する理解を深め、クライアントサービス提供に必要なスキル習得・向上を加速させ、新たな価値を提供できる人材へと変革するための育成メニューが充実しています。

■デジタルリテラシーの向上

▶デジタル人材認定制度

Smart AuditおよびDigital Trustのデリバリーに必要なデジタルスキル習得に焦点をあて、4つのランク別に設定された要件の達成に応じて、デジタル人材として認定する制度を設けています。



▶EY BadgesとEY Tech MBA

Technology, Business, Leadershipの3領域において要件の達成に応じてデジタルバッジが付与される社内認定制度(EY Badges)に加え、所定の履修要件を満たせばMBA(経営学修士)を取得できる制度(EY Tech MBA)も導入しています。



習熟度や難易度に応じてさまざまなランクが設けられている

▶デジタルリーダー

育成プログラム(選抜型)
・GradLab: スタッフ層対象。データサイエンス、デザイン思考、アジャイル開発などを習得し、監査現場への応用を学び実践するプログラム。
・DigIGEN: マネージャー層対象。DXをはじめとするクライアントのビジネス変革等の理解を深め、デジタルテクノロジーの利活用で新たな価値を提供できるリーダーを目指すプログラム。



▶テクノロジー人材向け

キャリアフレームワークの導入
エンジニアを含むさまざまな分野のテクノロジー人材の採用や育成のためのキャリアフレームワークを導入しています。データ&テクノロジー領域の専門人材を定義して役割の透明性と可視性を高め、スキル向上とキャリア開発を加速させることを目指しています。



テクノロジーの8つの専門分野



オンライン研修の様子

セクター（業種）の専門性向上に関する取り組み

セクター（業種）におけるリーディングカンパニーを担当するエンゲージメントのメンバーを中心に、セクター（業種）に特有の会計・監査に関する論点や、ビジネスの動向に関する情報を集積・共有するための体制（セクターナレッジ）を組成しています。また、EY Globalのセクターグループ（右記の17セクター）と連携して、セクター（業種）のナレッジをグローバルで共有できる体制を構築しています。



〈セクター（業種）の専門性向上に関する取り組みの例〉

モビリティ(自動車)

自動車産業はITの飛躍的な技術革新や気候変動への問題意識の高まりを受け、次世代自動車の開発競争が激化しています。現在の企業会計は、将来の予測・見積もり情報が多分に含まれており、適切な対外開示、適切な会計監査のためには、多くのデータが必要となります。EYでは、グローバルベースで「AM&M Analytics Suite」というデータベースを構築しており、既存の車両・パーツの詳細な製造・販売データはもとより、次世代車の開発・販売予測データなど、さまざまな外部データソースやそれらをもとにしたEY独自の分析データが実装されています。各国のナレッジリーダーとコラボレーションし、当該データを利用して、効果的な分析手法を日々開発しています。

消費財・小売

消費財・小売・外食業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響が生じており、コロナ収束後においても以前の水準に戻るかどうか懸念が生じています。一方で、新たなビジネスの模索が行われています。特に、顧客データを活用し、データに基づくビジネス手法への変化が生じています。今後、ECサイトの拡大などを含め、販売チャンネルが大きく変化するものと思われる。このような中、消費財・小売セクターでは、新たな業務フローの理解に加え、テクノロジーを活用した監査手法の研究も進めています。特にEC売上における新たな不正リスクへの対応や店舗損益データの詳細分析などビジネスの変化に応じた効果的な監査手法の更新に取り組んでいきます。

金融

金融事業部では、銀行・証券（BCM）、ウェルス&アセットマネジメント（WAM）、保険（INS）の3つの業界セクターと財務会計アドバイザー・サー

ビスグループを設け、各業態固有のナレッジを効果的かつ効率的に蓄積し、共有できる体制を構築しています。EYのグローバルなネットワークを活用するとともに、事業部内に金融センターや支部を設置することにより、海外および国内の金融機関に関する規制動向などを適時に把握し、情報共有できる体制も構築しています。

不動産・ホスピタリティ・建設 (不動産)

不動産業においても、新型コロナウイルス感染症やそれを受けた生活様式の変化の影響により、ホテルや商業施設だけでなく、オフィスや住居などにおいても、マーケットや企業活動に変化が見られます。また、会計基準や監査基準の変更への対応、Digital AuditやLTVVの推進についても重要な課題です。これらに対応すべく、税務やトランザクションのプロフェッショナルも交えて、会計上・監査上の論点を中心に定期的なディスカッションや情報共有、研修などを実施しています。ナレッジの外部発信も積極的に実施しており、直近ではYouTube動画の配信、不動産再開発に関するEY Japan各サービスラインの知見を結集した書籍「都市再開発の法律・会計・税務の権利変換の評価」の出版も行いました。

製造業・化学

製造業において今や国境や市場の境はありません。各国の政治情勢や災害、他市場の需給バランスの変化など、世界中で日々起こる変化が事業に大きく影響しています。また、デジタル技術の革新とSDGs達成の要請は、著しいビジネス環境の変化をもたらしています。私たちは、多数の製造業の監査業務を経験し、業界特有の財務会計を熟知した専門チームです。EYのグローバルネットワークを駆使して各国のチームと密に連携し、きめ細かく把握した事実に基づき早期にリスクの警鐘を鳴らして、対応策の

提案・フォローアップを行っています。監査を通じ、EYチーム一丸となってクライアントをサポートし続けます。化学といってもその範囲は広く、例えば半導体やリチウムイオン電池などに用いられる先端素材、高機能化学繊維、農薬、医薬品などジャンルは多岐にわたります。また上流の基礎原料から川中の誘導体、下流の素材・電子材料製品などの製造に至るまで、幅広い分野を網羅する多くの企業の監査を担当しており、業界全体にわたり深いナレッジを有する点が特徴です。また最近では、地球環境改善へ大きな役割を期待されている業界でもあり、SDGsなどへの各社の取り組みの開示など、ナレッジ活動を通じた、さらなる情報共有が注目されるセクターともいえます。

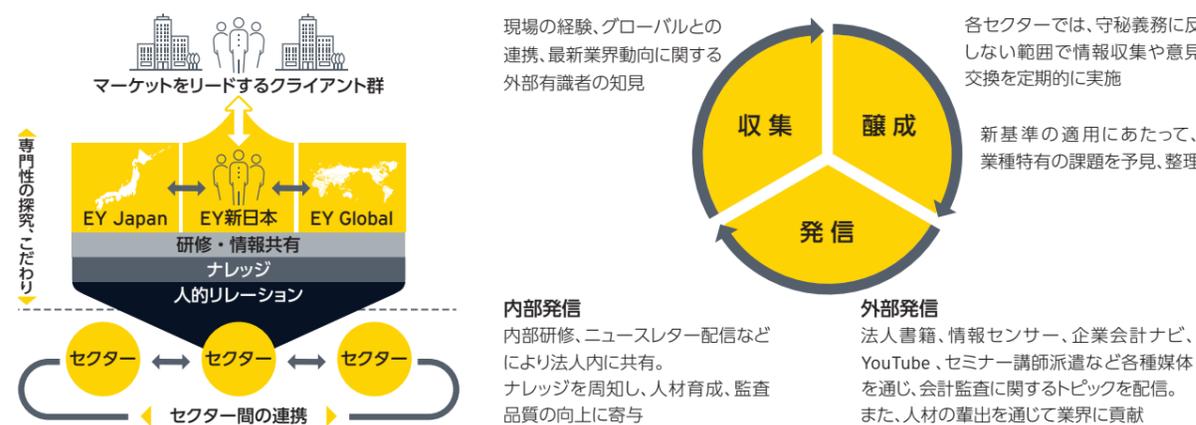
ガバメント・パブリック (パブリック)

パブリックにおける各法人は設置形態ごとに所轄庁や関連法令、会計基準が異なります。このため、パブリックセクター内に6つのサブオリティチームを編成し、最新の会計・デジタル技術を含めた監査に関するナレッジの蓄積、品質ツールの作成、内外に対する情報発信や研修などを行っています。さらに、セクターを統括するクオリティ会議が各サブチームの活動を支え、アドバイザーを中心としたEYグループと連携し、クオリティのさらなる高度化を図っています。

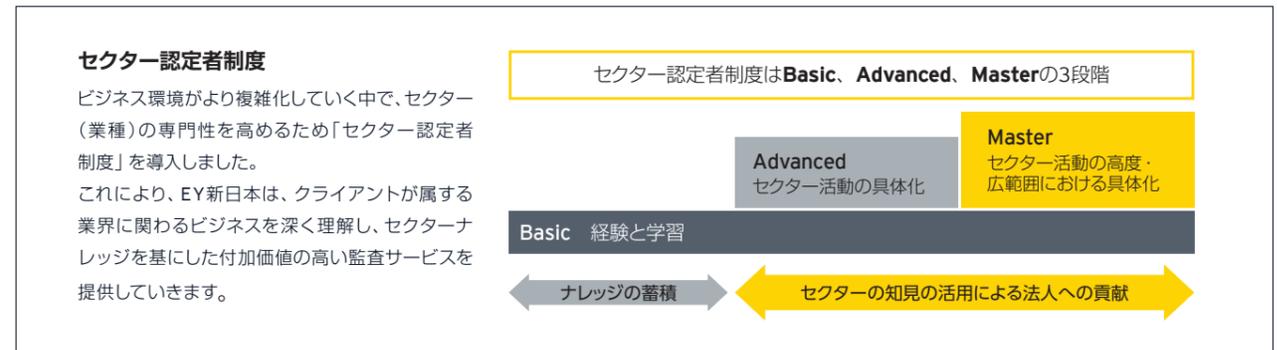


セクター（業種）ナレッジの広がり

蓄積されたナレッジは、法人内にセクター別ニュースレター・研修として共有するほか、業界に精通した実務担当者が、ウェブサイトやセミナーなどのさまざまなチャネルを通じて法人外へも発信しています。



▶ セクター外部発信例



EY — EY新日本が属するグローバルネットワーク

EYは、全世界150カ国以上に30万人以上を擁する、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングサービスの分野におけるプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。EY新日本有限責任監査法人もメンバーファームの1つです。

EYの価値観

理念の追求に当たって、EYでは世界中の全構成員が共有すべき組織の根幹をなす価値観として、以下の3つを掲げています。これらの価値観は、私たちの在り方を定義するとともに、組織文化の基盤となっています。

People who demonstrate integrity, respect, teaming and inclusiveness.

誠実、相互の敬意、協働、インクルーシブな精神の実践

People with energy, enthusiasm and the courage to lead.

人々をリードする活力、情熱、勇気の保持

People who build relationships based on doing the right thing.

正しいことを実行することによる信頼関係の構築

EYのメンバーファーム

EYの各メンバーファームは法的に独立した組織です。メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド (Ernst & Young Global Limited、以下「EYG」) の規則およびその他の種々の契約の遵守によって果たされています。各国において適用される法令・規制の遵守が優先されるとともに、各国のメンバーファームによる専門的な判断の行使がコントロールされることもありません。すべてのメンバーファームは、「Building a better working world」という理念を共有し、共通の価値観や品質そして職業的懐疑心に対する揺るぎないコミットメントによって結ばれています。今日のグローバル市場においてEYの統合的なアプローチは、グローバルに多くの事業拠点を有するク

ライアントに高品質の監査を提供する上で重要な役割を果たしています。

EY新日本とEYとの関係性

EY新日本は、2003年8月にEYGとメンバーシップ契約を締結しました。EYとは、EYGのグローバルネットワークであり、EYGとメンバーシップ契約を締結している単体または複数のメンバーファームを指しています。EYGは、英国の保証有限責任会社であり、世界中のメンバーファーム間のコーディネーションを行うとともに、ファーム間の連携を促進しています。

EYのエリア、リージョン、カントリー

EYの各メンバーファームは法的に独立した組

織を基礎にしていることから、各国のメンバーファームないし各国(カントリー)が基礎になっています。1つないし複数のカントリーから構成されたオペレーション単位がリージョンであり、複数のリージョンから構成された、より大きなオペレーション単位がエリアです。EYは、Americas(北・中・南米)、EMEIA(欧州、中東、インド、アフリカ)、Asia-Pacific(アジア・パシフィック、オセアニアを含む)の3つのエリアから構成されており、JapanはAsia-Pacificエリアの最大リージョンです。



JBS — 日本企業の海外事業展開をサポート

日本企業における事業のグローバル化に伴い、日本企業の海外子会社などの重要性が高まっています。EYのグローバルネットワークとJBS(Japan Business Services)のネットワークを最大限に活用し、世界各国に事業展開する日本のグローバル企業にシームレスな監査を提供しています。

均一で高品質なサービス提供に貢献

JBSは日本企業の海外事業展開をサポートするEYのグローバルネットワークです。世界の70を超える主要都市に、日本語対応可能かつ日本および現地の実務や制度を熟知しているプロフェッショナルを約400名配置し、EYの品質の基準に従った均一で高品質なサービスを提供する体制を構築しています。JBSのグローバルネットワークを統括する本部機能は日本国内にあり、日本主導により、海外各地の日系企業を担当するプロフェッショナルと密接な連携を図りながら、グローバルで最適かつ効率的

なサービスを提供しています。監査においては、各海外グループ拠点を担当する現地EYの監査チームにJBSメンバーが参画し、親会社監査チーム、現地EYの監査チーム、日本の親会社、現地関係会社とのコミュニケーションをリエゾンとして円滑に取り持つことによって、会計・監査上の問題点の早期把握・解決を可能にし、グローバルでシームレスな監査を実現しています。

日本語対応可能なプロフェッショナル

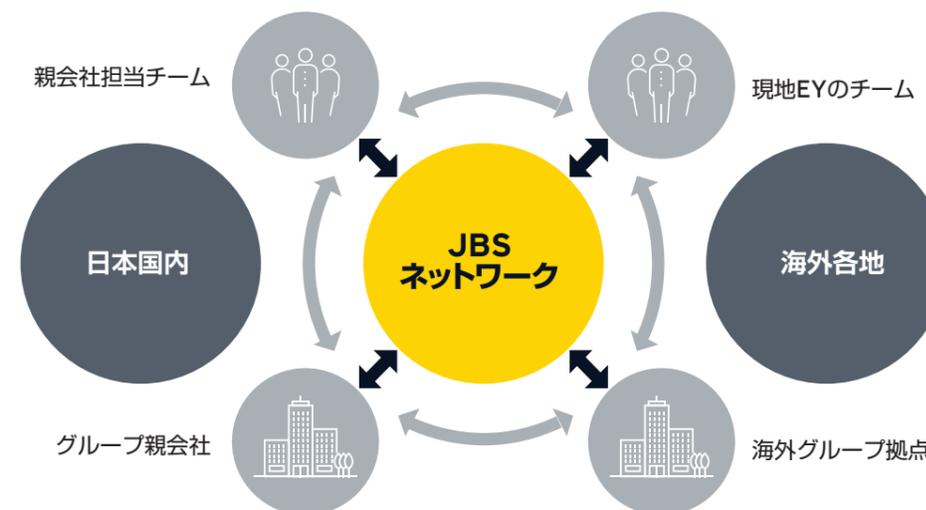
日本の親会社を担当するチームは、全世界150以上の国と地域からなる、各拠点における法制度や商習慣などを考慮し、高品質な監査を実施するために、クライアントのニーズに応じて、現地EYのプロフェッショナルおよび日本語バイリンガル・プロフェッショナル、日本から派遣する駐在員のベストミックスを目指した適材適所の人材でチームを編成し、監査のサービスを提供しています。JBSのネットワークを拡充するため、モビリティ制度により日本から派遣する駐在員の増員および現地採用の日本語バイリンガルの増員を図っています。

▶世界に広がるJBSメンバー



(注)日本からの駐在員には、短期間の研修生は含んでおりません。

▶ JBS ネットワークを活用したグループ監査

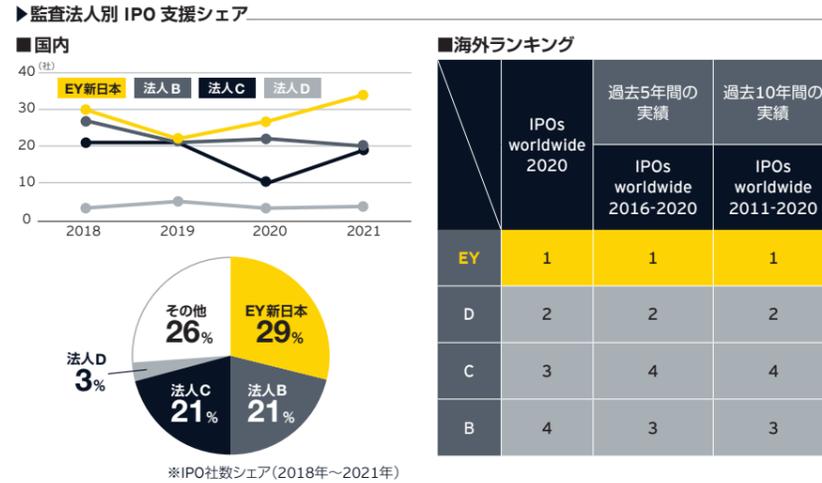


革新的なスタートアップを支え、日本の未来を切り拓く

私たちは、社会を変革するようなテクノロジーやサービスを持つ企業を支援し、そのような企業へのIPO監査を通じて更なる成長を実現することこそが日本経済を発展させ、社会をより良く変えていくことに繋がるものと確信しています。そのため、EY新日本はIPO業務に積極的に取り組んでいます。

IPO監査実績No.1

EY新日本の国内IPO監査件数は2018年から2021年まで4年連続でNo.1を達成しています。グローバルでは過去10年間でNo.1を継続しています。豊富なIPO監査実績は、成長性の高いスタートアップからの監査の依頼へと発展し、好循環を生み出しています。



スタートアップ支援体制

EY Japanでは、未来を担う経営者とのネットワーキング、IPOを目指すスタートアップに向けたナレッジ提供などを目的として、業界の著名人と連携し、幅広くイベントを運営しています。さらに、次代の日本・世界を支えるビジネスリーダーを支援すべく、起業家(アントレプレナー)・スタートアップ・女性活躍をキーワードにした起業家表彰制度を展開しています。



スタートアップ EY Innovative Startup

女性活躍 Winning Woman

IPO監査業務体制

EY新日本では、IPO統括部門として「企業成長サポートセンター」を設置し、法人横断的にIPO業務を統括しています。一方で、各事業部内にIPO監査チームがあり、業種専門性の高い監査を行っています。メンバーは、スタッフ年次から上場企業などの監査と併行してIPO監査を経験することにより、幅広い経験とスキルを身に付けることができます。

IPO人材育成体制

EY新日本では「IPO認定者制度」を導入し、IPO人材の育成に力を入れています。また、メンバーがいづでもIPOに関するナレッジを身に付けられるよう、オンラインのIPO研修コンテンツも充実させています。講師には、東京証券取引所の審査担当者をはじめ、IPO実務に関わる金融機関、弁護士や社会保険労務士なども招いて幅広い情報を提供しています。

外部出向制度

IPO業務に関連するキャリアの1つとして、外部出向制度が用意されています。出向先としては、証券取引所、省庁、証券会社、ベンチャーキャピタルなどがあり、監査法人とは違う視点でIPOに関わることができます。

EY Japan IPO Leader メッセージ

経営者の良きパートナーとして、イノベーション創出を後押しする。

IPOは資金調達や企業ブランドの向上を通じて、成長を加速させる絶好の機会となります。私たちは、IPOを目指す企業、新たな成長を志向する企業など、成長の過程に応じた課題解決をサポートしています。IPO監査はもちろんのこと、各種イベントやセミナーの企画、スタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を通じて、新たなイノベーション創出を後押しする

活動も行っています。さらには起業家表彰制度を通じて数多くの起業家の輩出を促すとともに、経営者の良きパートナーとして共に成長できることを期待して日々活動しています。

EY新日本でのこうした幅広いIPO業務経験は、メンバーにとってもかけがえのない財産になっています。



M.Saito
企業成長サポートセンター長
パートナー

EYが提供する認定制度

人材開発の重点領域に従ったキャリアパスを職員に示すとともに、職員のプロアクティブな自己のキャリア開発を中・長期的にサポートするため、各種認定制度を創設しました。この制度を通じ、EY新日本の重点施策としてのAssurance 4.0の具体化やアカウントポートフォリオの推進、マーケティング活動の組織的な対応をサポートし、「グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献する」というEYのパーパス(存在意義)の実現を支えます。

SDA(サステナビリティ開示・保証)認定者制度

近年、サステナビリティに係る非財務情報は、経営層や投資家が企業の長期的価値を評価する上で不可欠な情報となっています。企業による脱炭素化の取り組みをはじめとするSDGsの取り組みやサステナビリティ経営が広がるに伴い、サス

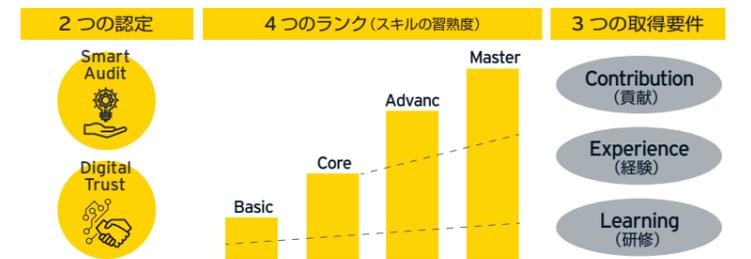
テナビリティ情報開示支援や非財務情報保証のニーズが一層高まっています。EY新日本では、こうしたクライアントや社会のニーズに応えるため、「サステナビリティ開示推進室(SD Office)」を設置しています。また、新

たにSDA認定者制度を導入し、全ての職員に非財務情報開示・保証業務を学べる機会を提供していきます。

デジタル人材認定制度

Smart Audit*およびDigital Trust**のデリバリーに必要なデジタルスキル習得に焦点をあて、4つのランク別に設定された要件の達成に応じて、デジタル人材として認定する制度を設けています。

*Smart Audit :データとテクノロジーのさらなる活躍(Digital Audit)と双方の生産性向上(Smart Work)により、リスクの検知やインサイトを提供する業務
**Digital Trust : Smart Auditで培ったデジタルナレッジを生かし、データやテクノロジーを利用したクライアントの内部統制(サイバーセキュリティ、データガバナンスなど)に対して第三者の立場で助言、評価、保証する業務



セクター認定者制度

EY新日本では監査品質に裏付けられたECS(Excellent Client Service)の徹底した実践を目指し、セクター活動を強化しています。より深度ある監査の実施、既存クライアントのプロテクト、新規クライアントの確保など、さまざまなシーンで求められるセクター知見を有する人材を育て活躍する場を提供するため、セクター認定者制度が作

られました。業種別書籍の執筆やYouTube動画など多方面で活躍するセクターのプロフェッショナルたちが、既に1000人を超えて認定されています。

※認定のための法人への活動の例
業種別書籍の執筆、業種別内部研修講師、新基準の影響分析・KAMの事例分析などセクター特有コンテンツの作成、ウェブサイトへの寄稿など

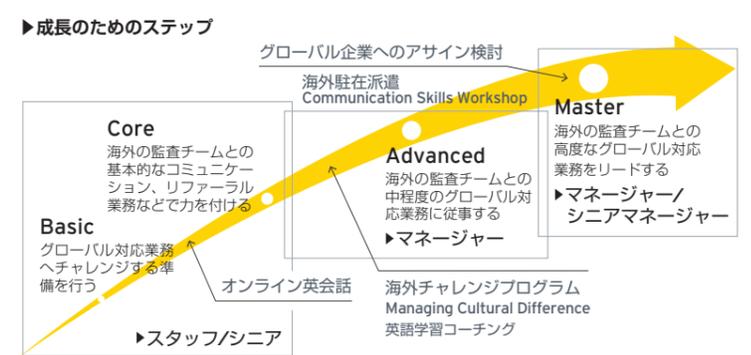


グローバル認定者制度について

近年、先進国・新興国を問わず、海外進出・グローバル化が加速しており、クライアントからのグローバル対応力に対する期待が高まっています。

EY新日本では、グローバル認定者制度を通じて、メンバーのグローバル人材への育成をサポートするとともに、グローバル対応力のある人材を必要とするクライアントへの関与を促していきたいと考えています。

そのため、グローバル認定取得者については、本人の希望も確認した上で、より難易度の高いグローバル業務にチャレンジする機会を提供していきます。



IPO認定者制度

IPO認定者制度は、IPO業務の実務経験者およびIPO研修を一定以上受講したメンバーに対し、IPO認定を付与することで、広範囲な知見が求められるIPOナレッジに長けた人材を育成することを目的とした制度です。

EY新日本では「IPO認定者制度」を導入し、IPO

人材の育成に力を入れています。IPO認定は1年目から取得することも可能であり、現在700名以上の職員がIPO認定を取得しています。また、充実したIPO人材の育成制度に支えられたEY新日本でのIPO業務経験は、多様なキャリアへの道を拓くことができます。



Learning & Development

キャリアを切り拓き挑戦するための支援制度

EY新日本では、皆さんが希望するキャリアに挑戦できるよう、充実のサポート体制を整えています。豊富な人材育成プログラムを活用して、皆さんのキャリアプランを実現してみませんか。

人材育成プログラム

EY新日本は「最新のデジタル技術を活用し、卓越した知見に基づいた保証業務の提供により、ステークホルダーに高い付加価値を与え、グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献するプロフェッショナル集団」をAmbition（私たちの目指すべき姿）として掲げています。私たちは、職業的専門家として、高度な専門性、高い倫理観、多様な実務経験を備えたプロフェッショナルの集団でなくてはなりません。これに加え、デジタル化時代に対応して、ITリテラシーの向上を図るとともに人だからこそ可能なプロフェッショナルとしての知見を提供するこ

と、グローバル化時代に対応して、グローバルマインドを備え、海外のネットワークを駆使してグローバルにリーダーシップを発揮することも求められます。EY新日本ではキャリア開発に欠かせないLearning（研修）、Experience（経験）、Coaching（コーチング）の3つの要素を体系的に位置付けて人材育成を行っています。その内容は時代の要請に合わせて柔軟に変化させており、社会の期待に応える真のプロフェッショナルの育成を目指しています。



Learning

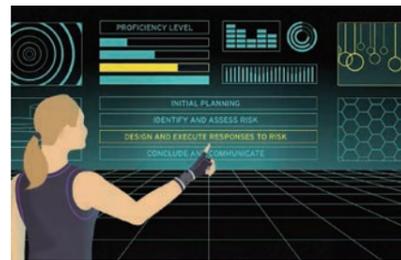
研修（階層別・分野別・専門別研修）

メンバーが自らのキャリアプランに合わせて自発的に受講できるよう、多彩な研修メニューを用意しています。業務を遂行する上で不可欠な基本スキルを身に付け、メンバーの専門性の維持・向上を図るための体系的な研修、そしてプロフェッショナルとしての人間力を高めていくための研修がその柱です。また研修受講機会の多様化を図るため、多くの研修をeラーニング化し、スマートフォンやタブレットといったモバイル端末からも受講可能にしています。

Audit Academy

グローバルで最新のテクノロジーを使用した革新的な教材、Audit Academyを職階別研修のカリキュラムとして導入しています。主査からのチャットを使った指示や、メールなど、インタラクティブなシステムを使用した臨場感あふれるシミュレーションの導入により、監査現場でプロア

クティブに考えられる人材を育成できるプログラムとなっています。監査実務、プレゼンテーション、ファシリテーションの経験が豊富な認定インストラクターが、研修講師としてプログラムをリードし、非常に密度の高い学びの時間を過ごすことができます。



昇格時研修

EY Globalでは、毎年、世界中から新パートナーが集まり研修を行っています。新パートナー研修では、毎日グループディスカッションが実施されるなど、世界各国の新パートナーが交流を深め、ネットワークを築くさまざまなイベントが企画されています。また、家族などの同行も推奨され、同行者も含めたディナーパーティーなど、EYファミリーを経験できるイベントが行われま

す。新シニアマネージャーにおいても、国内の研修のみならず、グローバルで行われる研修もあり、海外のシニアマネージャーとネットワークを築くことができます。新マネージャー、新シニア昇格時も国内で一箇所に集い、トップメッセージ、外部講演、ランチパーティーなど、昇格を盛大に祝うイベントが開催されています。



ラーニングマップ

	スタッフ	シニア	シニアマネージャー・マネージャー	シニアパートナー・パートナー
職階別研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 監査業務のフレームワーク ▶ 監査ツール操作研修 ▶ 実査立会確認研修 ▶ 企業組織総論 ▶ 監査計画と戦略 ▶ 各勘定科目の実証手続 ▶ 内部統制の整備状況評価方法、運用状況評価方法 ▶ サンプルング技法 ▶ データアナリティクス基礎 ▶ 監査調査作成演習 ▶ 内部統制監査 ほか多数 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新シニア研修 ▶ 監査手続の実施と総括 ▶ テクニカルライティング ▶ 監査におけるプロジェクトマネジメント ▶ 全般的分析手続の効果的な実施 ▶ 見積取引の識別と実証手続の実施 ▶ 統制の不備の評価 ほか多数 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新シニアマネージャー研修 ▶ 新マネージャー研修 ▶ 監査業務マネジメント ▶ 初度監査 ▶ 専門家の業務の利用 ほか多数 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新パートナー研修 ▶ パートナー研修会
分野別研修	IFRS		<ul style="list-style-type: none"> ▶ IFRS 基礎認定 ▶ IFRS アップデート など 	
	税務		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税制改正アップデート など 	
	会計		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会計基準アップデートセミナー ▶ 決算留意事項セミナー など 	
	監査		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 品質管理アップデート研修 ▶ 不正事例研修 ▶ データアナリティクス研修 など 	
専門別研修			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 銀行業研修 ▶ 学校法人研修・国立大学法人研修 ▶ US 基準研修 ▶ IPO 研修 ▶ セクターナレッジ研修 など 	
スキル			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報セキュリティ研修・独立性研修 ▶ ハラスメント研修 ▶ コンプライアンス研修 ▶ 贈収賄防止研修 ▶ ファシリテーション研修 ▶ コーチングワークショップ ▶ カウンセラーワークショップ ▶ フィードバック研修 ▶ コミュニケーション研修 ▶ デリゲーション研修 ほか多数 	

認定インストラクター制度

より実のある研修を実施するためには、研修内容の充実も大切ですが、講師の質を確保することも重要です。豊富な監査実務経験のみならず、プレゼンテーション、ファシリテーションなどの講師スキルを有する人材が認定インストラクターとして選抜され、社内研修講師を担当しています。外部講師養成講座の受講、ベテラン認定インストラクターからの講義フィードバックなど、継続的な講師育成にも力を注いで

います。EY新日本では認定インストラクター制度を創設してから約10年が経過し、数多くの講師ノウハウが蓄積され、認定インストラクターの中には外部において講師として活躍している方も少なくありません。毎年認定インストラクターAwardにおいて、「ぜひまた講義を受けたい講師No.1」など貢献度の高い講師への表彰も行っています。皆さんもEY新日本の研修をぜひ受けてみてください。



K. Maekawa
2015年10月入社
第1事業部
シニアマネージャー

EY Badges

EY新日本の研修の中には「EY Badges」という制度があります。この制度は全世界のEYメンバーが受験できる研修制度で、アナリティクスやテクノロジー、セクター（業種）といった専門分野の学習・経験・貢献の機会をEYが用意し、そのリテラシーをEYが認定する制度です。テクノロジー関係を中心にAI、RPA、Blockchainなどの各分野で知識と経験を得ることにより、Bronze、Silver、Gold、Platinumといったレベルに応じたBadgeを取得できます。私が取得した「Data visualization」はさまざまなデータを視覚的に表現しその特徴を捉える専門分野ですが、私の場合は金融事業部にてEY Helixという総勘定元帳データを分析するア

ナリティクス・ツール導入に関与していたことを契機に、さらにITの知識と経験を広げたいと思い取得しました。研修時間の確保や英語による講義は大変でしたが、Badgeの取得はその分野の専門スキルの裏付けになり、ほかのサービスラインとの連携を含め、さまざまな業務に挑戦できる機会が広がると思います。現在は、アシュアランスイノベーション本部と金融事業部に所属していますので、今後は金融に限らず、総勘定元帳より上流の財務データを可視化して監査業務に活用したり、データアナリティクスに不可欠なデータ加工をプログラミングによって自動化したりと、ITと監査をより密接に融合させて実務に役立てていきたいと考えています。



T. Yamada
2016年10月入社
金融事業部/アシュアランスイノベーション本部兼務
シニア

Learning

グローバル化への対応

ビジネスのグローバル化が進む環境の中で、日本国内への対応にとどまらず、グローバルな体制により高い監査品質を実現することが必要とされます。そのためには、コミュニケーションツールとして十分な英語力を保持し、海外のネットワークを駆使しながら、グローバルにリーダーシップを発揮できるマインドを備えた人材の育成が不可欠であると考えています。英語力のさらなる充実を図るための機会を確保し、グローバルにリーダーシップを発揮できる人材の育成を行ってまいります。

▶主なグローバル人材育成プログラム

EY新日本は、全員がグローバル人材になる必要があると考え、基礎から実践までさまざまな育成プログラムを用意しています。

▶語学力向上からビジネス対応まで育成プログラムを拡充



▶語学力に応じた育成プログラムを用意



Advanced プログラム例：

- ▶若手向け海外派遣プログラム
- ▶コーチング型英語研修
- ▶各種グローバルビジネススキル研修
- ▶オンライン英会話費用補助
- ▶外部英語研修補助・法人割引
- ▶goFLUENT (オンライン学習ツール)

Intermediate/Beginner プログラム例：

- ▶コーチング型英語研修
- ▶オンライン英会話費用補助
- ▶TOEIC 公式 e-Learning 費用補助
- ▶セルフスタートセミナー (スタッフ 1 年次)
- ▶スタディサプリ費用補助 (スタッフ 1 年次)
- ▶外部英語研修補助・法人割引
- ▶goFLUENT (オンライン学習ツール)

グローバル人材育成のさらなる拡充

- ▶監査の基本理論や実践を学ぶ、年次ごとの職階別研修の一部を英語化することで、日常的に英語を使う環境の整備を進めています。
- ▶単なる語学研修ではなく、グローバルビジネスに必要なコミュニケーションスキル・マインドセット・文化差についての意識などを身に付けられる実践的なワークショップも提供しています。
- ▶スタッフやシニアなど若い年次から海外EYオフィスでの勤務にチャレンジし、実務的な経験を積むとともに海外とのネットワークをつくることのできる派遣プログラムも実施しています。



若手向け海外派遣プログラム

EYロンドン事務所での2年間は主に英国企業の監査に従事し、仕事で日本語を使う機会はほとんどありませんでした。現地シニアの一員としてチームを率い、国籍、ルーツ、宗教、LGBT+を含む多様性の下で切磋琢磨する中、国際社会を掌握する欧米人が意見を通す手腕を目の当たりにし、彼らと渡り合うための交渉術の示唆を得ました。また、ロールモデルとなるイギリス人女性管理職との出会いにより、世界で生き抜く心構

えを学ぶことができた就労経験でした。EYというブランドの強かさを実感する傍ら、レガシーに頼らず「会計士」と名乗れる得難さも実感しました。アメリカ・カナダからプログラムに参加した同期生とは一生の友人となり、今も互いにキャリアの話をする間柄です。このプログラムは、人生観を変える、素晴らしい人事制度だと思います。



M.Araki
2013年2月入社
第1事業部 マネージャー

IILC

国際インターンシップ
リーダーシップ
カンファレンス

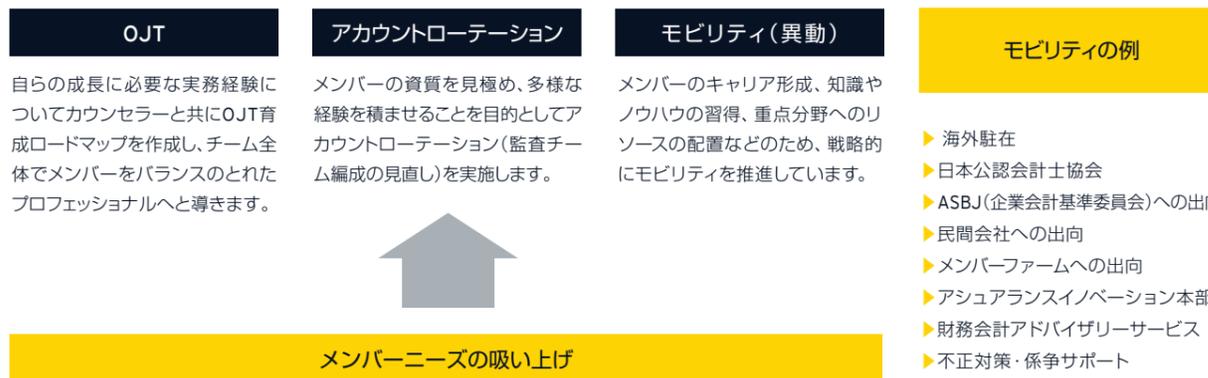
Y.Murohashi
2018年2月入社
第3事業部 シニア

フロリダのディズニーワールドで開かれる、EY Globalを構成する各国・各サービスラインからインターンを中心とした約3,500人が参加するイベントです。お祭りのような雰囲気の中で進んでいく4日間ですが、グループワークやディスカッションなど、アイデアや積極性が強く求められるプログラムも多数織り込まれています。数日間ではありませんが、EY Globalの圧倒的なスケールと共に、プログラムから会場づくりに至るまで、徹底的に詰め込まれているEYカルチャーが世界共通であることを肌で感じることができます。また同時に、自分の胆力を培うことのできる貴重な機会でもありました。言語の差だけでなく、すべてにおいて多様な価値観とバックグラウンドを持つ個人々が、一緒になって与えられた問いに対しさまざまなアイデアを持ち寄って1つの解を見出していく過程は、難しくもありましたがとても新鮮でもありました。スタッフの間に世界の同世代と直接触れあうことのできる数少ないチャンスですので、ぜひ挑戦してみたいかたがでしょうか。



Experiences

日常業務におけるOJTに加え、プロフェッショナルとしての成長やキャリア形成の観点でさまざまな制度やプログラムが準備されており、上司やカウンセラーとのコミュニケーションを通じて、一人ひとりのキャリア目標に必要な経験を積み上げていくことができます。



キャリアデータベース*、LEAD、カウンセリングファミリーリーダー面談、カウンセリング、自己申告
*キャリアデータベースにより、メンバーの業務経歴・スキル・異動希望などを一元管理することで、柔軟かつ効果的なアカウントローテーションやモビリティを実現します。

Coaching

カウンセラーからのフィードバックや、業務で一緒になる上司からのアドバイスなど多面的なフィードバックを日常的に行い、業務の質を高めるとともに、プロフェッショナルとしての自律的な成長を促しています。

EYの基本概念であるコーチングはLEAD運用を通じて、個人々に応じた能力開発を実践しています。カウンセラーとの定期的な面談だけでなく、上司による日常的なフィードバックも重視されます。コーチングする側にもスキルを得るためのプログラムが用意され、コーチングスキルの向上により、自らの能力開発につなげることができます。

LEAD (Leadership Evaluation and Development)

すべてのメンバーに、キャリアの先輩であるカウンセラーが任命されます。過去よりも未来にフォーカスしたコーチングや指導、有意義な対話を行うことで、カウンセラーの経験がより充実したものとなるように導きます。さらに業務を直接指導・評価するフィードバックプロバイダーからは、業務上の評価やスキルアップについてのアドバイスを受けることができます。

エクセレントカウンセラー

真のカウンセリングカルチャーを醸成するために、エクセレントカウンセラー制度を新設しました。経験豊富なカウンセラーを選抜し、研修等で事例共有などにより定期的なスキルアップを図ります。また、法人内にキャリアコンサルタント(国家資格)保持者が約20人おり、専門的な知見も活用しながら、皆さんのキャリアをサポートする体制を構築していきます。

Diversity, Equity and Inclusiveness

ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス

2019年7月、EY新日本で四大監査法人初の女性理事長が誕生。2021年7月には常務理事以上の女性が4人となり、四大監査法人で最も多様性の高い陣容で経営の意思決定を行っています。女性や働く育児中のメンバーのワーク・ライフ・バランスを全面的にバックアップし、また一人ひとりの違いを尊重するEY新日本では、外国人、障がい者、LGBT+の方も活躍しています。



M.Umeda
EY Japan DE&Iリーダー

2019年10月EY Japan株式会社入社。D&I推進担当者として20年以上のキャリアがあり、女性、障がい者、LGBT+、ワークライフ、世代、マルチカルチャーなど、さまざまなダイバーシティのイニシアチブをリードした幅広い経験と実績を持つ。2020年4月から実家のある筑波山(茨城県)にて在宅勤務を実践中。

自分らしく働こう

プロフェッショナルファームであるEYはメンバーの多様性とそれを生かす企業風土こそが競争力であり、お客様に対して長期的に提供していく価値の源泉と考えています。ダイバーシティとインクルーシブネス(以下、D&I)を重視し、経営戦略の中核に据え、さまざまな取り組みを行っています。また、メンバー一人ひとりが自分らしく働けているか、インクルーシブな組織風土であるかどうか、年に数回行われるメンバー意識調査ではかり、課題の存在を経営層が認識し、経営課題として解決に取り組んでいます。EYがD&Iに真剣に取り組む理由の一つは、多様な視点とそれを生かす組織はイノベーションを育む環境であり、イノベティブな組織であることは、お客様の健全な経営をご支援する企業としてのあるべき姿だという信念があるからです。

EY Japanにおいてもそれは同様で、D&Iを推進する専任部署を設けてさまざまな取り組みを行っています。メンバーが自発的に組織するコミュニティ活動も「女性」「LGBT+」「マルチカル

チャー」「障がい」などをテーマにさまざまな活動が行われており、組織横断的なネットワークが形成されています。これらのコミュニティは経営に対しても提言を行っており、それが女性の活躍を支援する制度やLGBT+フレンドリーな職場づくりなど、EYをEYらしくすることに大きな役割を果たしているのです。

EYの企業パーパスは「Building a better working world (より良い社会の構築)」。

そのパーパスにのっとり、EYのD&Iの推進は社内にとどまらず、女性起業家の支援や女性アスリートのセカンドキャリア構築支援など、さまざまな社会貢献活動にも生かされています。EYはさまざまな施策、取り組みを通じて、格差や差別を撤廃し、誰もがその個性を尊重され、チームに貢献し、自分らしいキャリアを築くことを応援しています。

自分らしく、プロフェッショナルとして成長したい皆さんがEYに参加し、EYとそして世界に向けてイノベーションを起こす仲間になってくださることを期待しています。

外部機関からの認定・表彰

EY新日本のDE&I推進活動は、優れた先進事例として、さまざまな外部機関から認定・評価されています。



EY新日本の片倉正美(かたくら まさみ)理事長が、「真の女性活躍」にフォーカスする日本最大規模の女性活躍アワード「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2021」において、個人部門の「ブレイクスルー賞」を受賞しました。



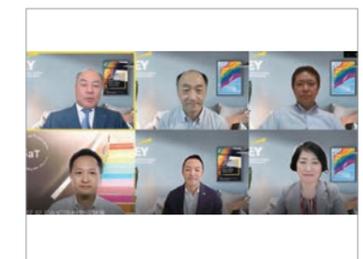
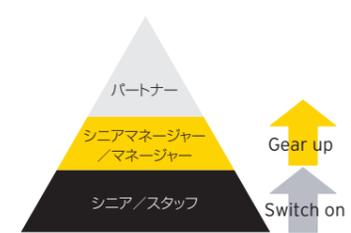
INvolve社(※本部：英国)が毎年公開している「OUTstanding LGBTQ+ Role Model Lists」の2021年度版において、EY Japan チェアパーソン兼CEOの貴田守亮(きだ もりあき)が「100 LGBTQ+ エグゼクティブ」第1位に選出されました。



2021年11月、LGBT+に関する企業の取り組み指標「PRIDE指標」において、EY Japanは最高評価の「ゴールド」を5年連続で受賞しました。さらに2021年から新設された、コレクティブ・インパクト型の取り組みを推進する企業を認定する「レインボー」にも選出されました。

一人ひとりの「違い」を生かす職場づくり

EY Japanは、一人ひとりのキャリアを考えるカウンセラー制度、思い切り学べるEY Badgesなどを通じ、一人ひとりの成長を全力でサポートしています。一方で、「インクルージョンおよび差別の禁止に関するグローバルポリシー」を整備し、能力を発揮しづらいマイノリティにも公平な成長機会を確保すべく、トップダウンとボトムアップの取り組みを実施しています。



女性リーダー育成プログラム

パートナーを目指す女性には、女性のみを対象とする選抜研修にて、ほかのサービスラインの女性たちと切磋琢磨し能力開発する機会を提供しています。またシニアパートナーをスポンサーに付けて育成機会の提供を強化しています。



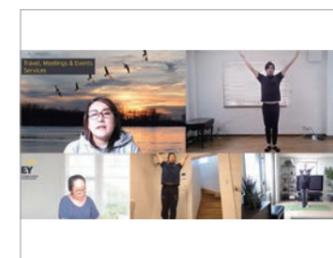
コミュニティメンバーが自ら考え行動するコミュニティ活動

女性のネットワークWindS、LGBT+とアライのネットワークUnity、多文化ネットワークMulticultural ERG*、聴覚障がい者が講師となる手話講習会など、ボトムアップの活動が盛んです。

*ERG: Employee Resource Group(従業員リソースグループ)

パートナー等500人がアンコンシャスバイアス研修を受講

EY Japanのパートナーなど役員層がアンコンシャスバイアス ワークショップに参加。女性に機会を与えることが重要との認識をあらたにしました。

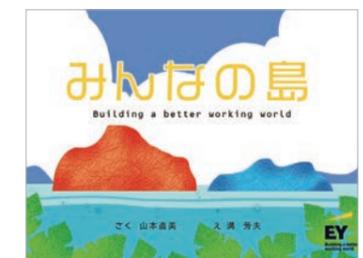


フルリモートで生まれたオンラインラジオ体操イベント

コロナ感染予防のため、いち早くフルリモートに切り替えたEY Japanでは、有志がバーチャルラジオ体操を実施しました。5月にはEY Japanパラ・デファスリートの諸大会の壮行会を兼ねたラジオ体操を実施しました。

EYのリーダーがLGBT+アライであることを宣言

2021年5月17日の国際反ホモフォビア・トランスフォビア・バイフォビアの日に、片倉理事長ほかEYのリーダーがLGBT+コミュニティへのサポートを表明しました。



EYの絵本「みんなの島」発刊!

EYで提供するさまざまなサービスをモチーフとしたEYの絵本「みんなの島」。現場で働くメンバーのアイデアを結集。ご家族に大変好評です。

育児支援制度の概要

	出産前後	子育て期
休業などを取得する場合	産前休業*1 産後休業*1 (配偶者)出産休暇(有給)*2	育児休業(最長2歳まで) 復職研修
	産前休業*1 産後休業*1 (配偶者)出産休暇(有給)*2	育児休業(最長2歳まで) 復職研修
仕事と両立する場合	年次有給休暇(最大25日付与)	有給休暇(最大25日付与・有給)
	健康診査等時間の確保*1	育児時間*1(1歳まで)
	時差通勤の実施	子の看護休暇(対象者1人あたり5日、2人以上は最大10日まで、有給、小学校就学前まで)
	休日勤務の制限*1	フレキシブルワークプログラム(②と③の週4日勤務は組み合わせ可) ①時間外勤務・休日出勤の免除 ②短時間勤務(5時間/日以上7時間/日未満) ③所定勤務日数の低減(週3または4日)
	時間外勤務・深夜勤務の制限*1	ベビーシッター利用補助(EYが6割負担、病児保育含む、小学校卒業まで)
	フレキシブルワークプログラム	EY 託児(繁忙期)(コロナ禍においてはEY 託児は中止となり、ベビーシッター利用料100%補助を利用可能。)
	妊活休暇(年20日、無給)	看護休暇(年5日、有給)
在宅勤務	在宅勤務	
在宅勤務	在宅勤務	
コアなしフレックスタイム(監査部門は選択シフト勤務、中抜け勤務。組み合わせ可)	コアなしフレックスタイム(所定勤務時間(通常7時間)のまま、業務上の必要性を前提として、自らの判断で複数の勤務パターンから勤務時間を選択可)	
共通	育児コンシェルジュ(育児相談、休業前面談、復職后面談、保活支援など)	

短時間勤務と所定勤務日数の低減は組み合わせ利用が一部可能。上記のほか、育児・介護・配偶者の転勤などの事情により退職した人を再雇用するジョブ・リターン制度、介護休業などの制度があります。介護中のメンバーはフレキシブルワークプログラムの利用が可能です。

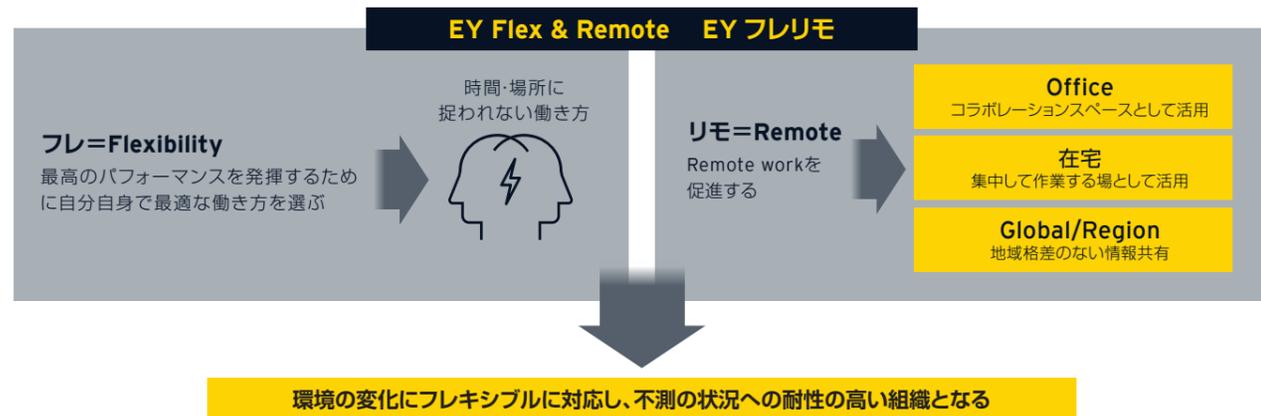
EY Flex & Remote (EYフレリモ)

EYフレリモは、変容する社会と価値観の中、働く場所・時間・ドレスコードにかかわらず最高のパフォーマンスを発揮できる自律的な働き方をデザインしています。居住地域やライフイベントに左右されないフレキシブルな働き方を実現することで、EYには多様な人材が集まり、活躍しています。

EYフレリモとは

新しい時代を見据えた働き方や業務の変革を通して

1. クライアントサービスの質を更に向上させ、EY Japanとしての競争力をあげる
2. EYで働いているメンバーの個人生活の充実と向上を実現させる



EYフレリモプリンシプル

私たちは、日々の業務内容に応じて働く時間と場所を**自律的に**選択します



私たちは、対話を大切にし、一緒に働くすべての人の個性やワークスタイルの**多様性を理解**します

私たちは、働き方に対するメンバーの多様な考え方を尊重し、**チームとして最高のパフォーマンス**を引き出します

EYフレリモを促進するための取り組み

- 1 EYフレリモ移住プログラム**

EYメンバー約30人が全国各地でリモート業務を遂行。本格運用のため、労務管理、人事制度を構築し、2022年度の制度化を推進。


- 2 グラドルール策定**

EYフレリモが目指す働き方推進のため、リモートワークにおけるコミュニケーションやミーティング設定などのガイドラインを策定。


- 3 研修**

EYフレリモ施策の一環として、リモート環境で成果を出すために必要なスキルの獲得を支援する研修プログラムを数多く実施。


- 4 制度および規定の改定**

キャリアと個人生活の充実を支援するため、妊活休暇・ボランティア休暇の導入、育児・介護・看護休暇の対象者拡大、リモート勤務規定の改定を実施。



EY Ripples

EY Ripples は、EYがコミュニティ向けの取り組みを拡大し、さらに注力するためのCorporate Responsibility (企業の責任) プログラムです。

EY Ripplesの取り組み

EY Ripples を通じ、EY は「次世代教育・就労支援」「社会的に影響のある起業家との協働」「持続可能な環境への取り組み」の3つの分野にフォーカスした活動を行っています。2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)の達成へ貢献することを目指し、世界の人々の生活をより良いものにしていくために、私たちプロフェッショナルが持つ知識、スキル、経験を最大限に活用しながら、新たな価値を生み出しています。EY Ripples はグローバル全体での目標として、2030年までに10億人の人々の生活を向上させることを掲げています。



3つの重点分野

1 次世代教育・就労支援

次世代を担う10代、20代の若い世代が有意義と感じられる仕事を見つけ、働き続けるために必要な考え方やスキルを習得するためのサポート

- ▶ 中高生教育支援プロジェクト (EY Junior Board)
- ▶ 大学生向け寄付講座
- ▶ Teach for Japan との協働



2 社会的影響力のある起業家との協働

国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」に取り組んでいる小規模かつ成長中の企業の事業規模拡大をサポート

- ▶ 女性起業家支援プログラム
- ▶ ソーシャルベンチャーとの協働
- ▶ Women Athletes Business Network (WABN)



3 持続可能な環境への取り組み

経済的活動と環境保護・再生を両立させる行動、テクノロジー、ビジネスモデルの採用を推進

- ▶ 市民科学プロジェクトZooniverse
- ▶ EY Climate Ideation Clinic
- ▶ オフィスのプラスチック削減



中高生教育支援プロジェクト (EY Junior Board)

さまざまなバックグラウンドを持つ全てのサービスライターのメンバーと一緒に活動しているため、日々刺激になりますし、監査業務とは違った経験を積むことができる貴重な機会だと感じています。

具体的には、私の母校である高校で会計の基礎や弁護士・公認会計士・税理士の対談、プロジェクトマネジメントなど、毎回テーマを決めて生徒に対して講義を行っています。

また、学校の授業では触れないような幅広いコンテンツを取り上げることで、生徒の将来の可能性が広がるのではないかと考えています。実際に参加した生徒からは「興味を持ったので関連する学部に進みたい」というような感想をいただきました。

卒業後もお世話になった母校に関わることができること、活動を通じて恩返しができることを嬉しく思っています。

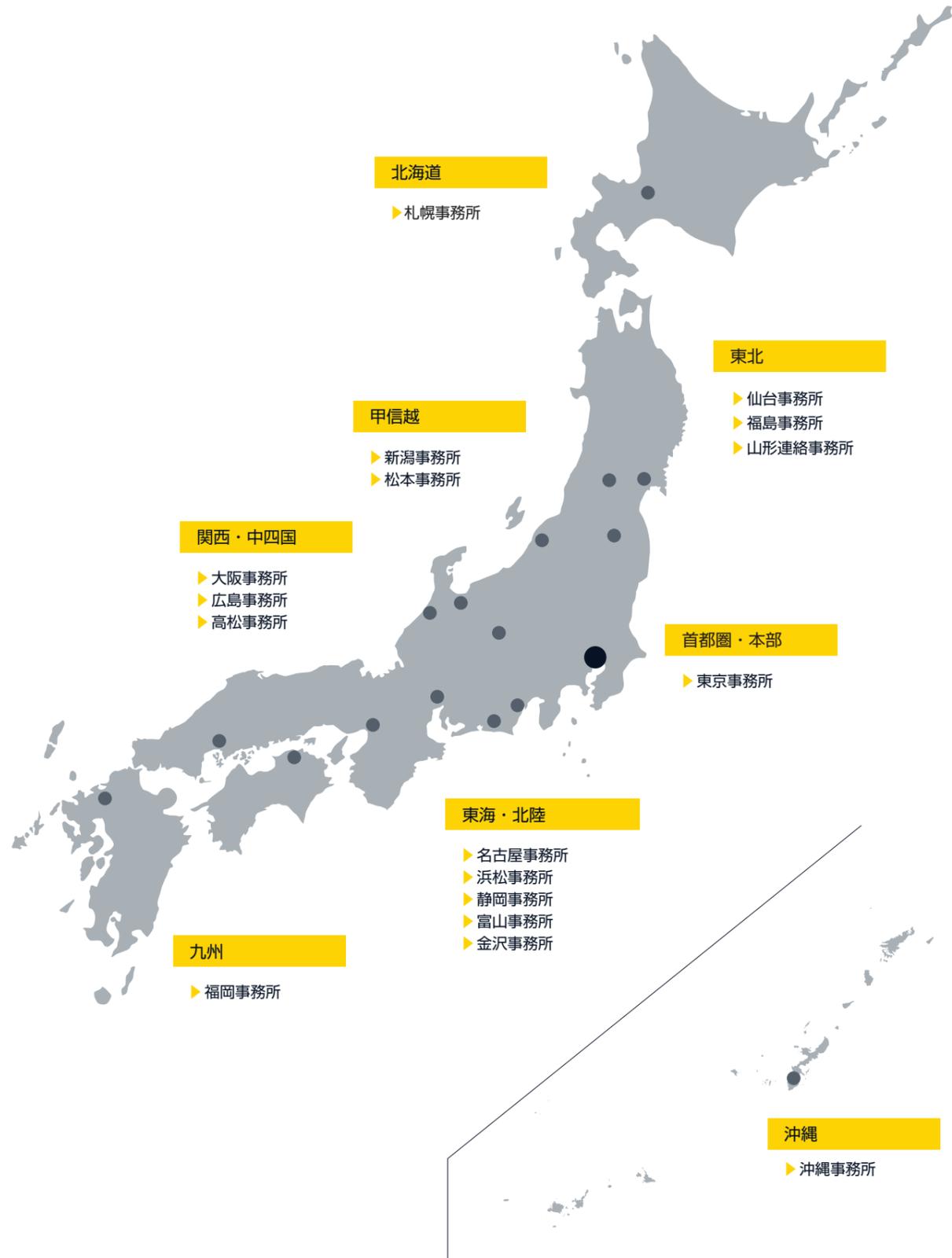


W. Sato
2017年2月入社
第2事業部
スタッフ

Our Locations

全国事務所

EY新日本は、日本全国17カ所の事務所・連絡事務所があり、皆さんのキャリア形成やライフイベントに合わせてさまざまな環境で働くことが可能です。事務所ごとに定期採用活動をしておりますので、ここでは各事務所の特徴をご紹介します。(2022年3月31日現在)



各事務所紹介

首都圏・本部 Tokyo Office

東京事務所 (本部事務所)

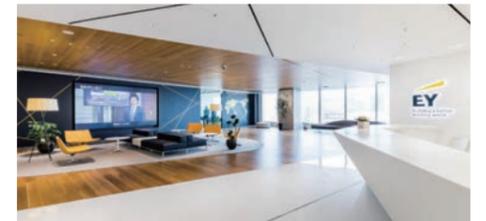
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

ジャパンリージョンの中心的役割を担う事務所

東京事務所は、EYのアシュアランスサービスのジャパンリージョンにおける中心的役割を担っており、地区事務所と連携することで日本国内の企業と資本市場への信頼と安心感を高め、公共の利益に貢献しています。監査・保証業務のほか、財務会計アドバイザーサービス (FAAS) やForensic & Integrity Servicesなどのサービスを提供することで、クライアントのビジネスリスクと複雑性に対処するとともに、資本市場での信頼を向上させる機会を見いだします。また、アシュアランス、コンサルティング、法務、戦略、税務、トランザクションの枠を超え、各サービスラインが連携して、ステークホルダーのために持続可能な長期的価値を向上させ、それを促進するサポートを行います。

多様な働き方ができるオフィス・制度

東京事務所は、交通アクセスが良い日比谷・有楽町に位置し、見晴らしの良い東京ミッドタウン日比谷の上層階にあります。オフィス内はフリーアドレスになっており、さまざまな仕事内容に合わせた席を用意し、パフォーマンス、コミュニケーション、柔軟な働き方を徹底的に追求したオフィスとなっています。また、時間と場所にとらわれず仕事ができるようフレキシブルワークや在宅勤務の制度も充実し、多様な働き方により充実したワークライフバランスの実現を推進しています。



採用担当：定期採用チーム
Email: start_ey@jp.ey.com

男性2,848人 女性1,372人 合計4,220人

北海道 Sapporo Office

札幌事務所

〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目1番地2 J&Sりそなビル

北海道経済の発展・貢献が目標

札幌事務所は、北海道の行政・観光の中心である札幌市において約70名で活動する事務所です。特に北海道経済の円滑な発展に貢献することを目標に、上場企業をはじめとしたさまざまな企業・組織の監査、ベンチャー企業に対する新規公開のサポート、パブリック領域での財務諸表作成や課題解決に向けた支援サービスなど、日々積極的に監査やアドバイザー業務に携わっています。



採用担当：森・宮崎
Email: recruit.sapporo@jp.ey.com

男性51人 女性16人 合計67人

仙台事務所

〒980-6111 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER

目指す姿は東北から全国へ

仙台事務所は、東北地区のリーディングファームとして、電力、食品、流通、メディアから金融機関まで幅広い業種のクライアントを抱える事務所です。さらに、昨今のコロナ禍によるリモートワークの推進により、東京地区のクライアントの業務に参画する機会が増えており、仙台にいながらより多様な業務を経験することができるようになりました。監査法人を取り巻く環境、社会の要請は、年々、速度を上げて変化しており、監査業務のデジタル化、グローバル化への対応も必須となってきています。仙台事務所においては、地域や日本に貢献する意識を持つ人材育成を東京の事業部と連携して行っていますので、将来へのキャリア形成への対応も万全です。



採用担当：大倉・青野
Email : tohoku.recruit.team@jp.ey.com

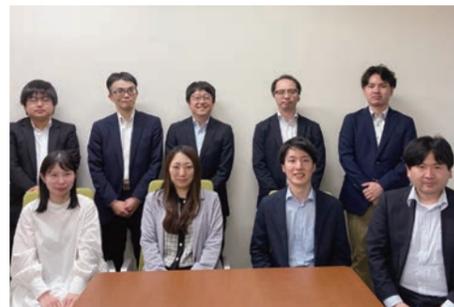
男性33人 女性10人 合計43人

福島事務所

〒960-8031 福島県福島市米町6番6号 ユニックスビル

充実したワークライフバランス

福島事務所は、福島駅東口から徒歩1分、総勢18名（うち女性6名）で活動している事務所です。銀行を含む県内の上場企業監査、会社法監査、県や市町村への会計助言サービス、上場準備会社の支援などさまざまな業務を行っています。また、リモート環境を利用して東京事務所のクライアント業務にも携われますので、必ずあなたにピッタリな仕事があるでしょう。もちろんITや英語の学習機会も取りそろえています。地理的にも土湯温泉や飯坂温泉、いずれも30分でいけますので、就業前後のリフレッシュに最適です。福島のおいしいお酒や盆地ならではの数々のフルーツを楽しみ、明日への英気を養えます。このような充実したワークライフバランスが可能な福島であなたをお待ちしております。



採用担当：大倉・青野
Email : tohoku.recruit.team@jp.ey.com

男性8人 女性6人 合計14人

山形連絡事務所

〒990-8580 山形県山形市城南町一丁目1番1号 霞城セントラル

付加価値の高いサービスで山形県内の企業をサポート

山形連絡事務所は、山形県内唯一の監査法人事務所です。そのため、県内のさまざまな業種、例えば金融機関、製造業、小売業、サービス業の会社をクライアントとしているだけでなく、事業会社、非営利法人などに向けての非監査業務も担当しています。また、クライアントからはビジネスパートナーとして期待されることも多く、付加価値の高いサービスが求められています。山形連絡事務所は、東京の各部門と連携を密にし、東北エリア内の各事務所と共同で実施する業務も多数あります。研修プログラムも準備されており、山形連絡事務所にいながらも東京と同じ研修や東京以上に幅広い経験を積むことができます。



採用担当：大倉・青野
Email : tohoku.recruit.team@jp.ey.com

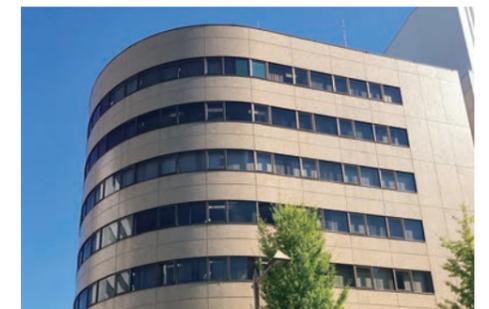
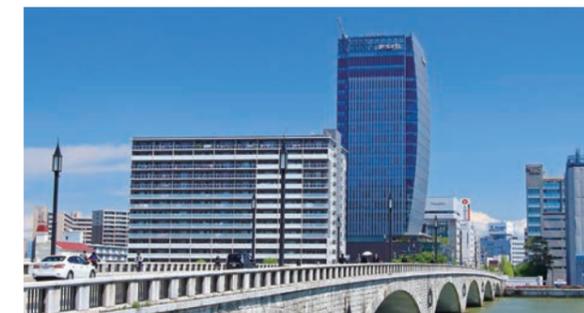
男性5人 女性3人 合計8人

新潟事務所

〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号 大樹生命新潟ビル

業務と地域活動とで新潟の発展と活性化に貢献

新潟事務所は総勢40名弱で新潟県全域をカバーしており、地域経済の健全な発展と活性化に貢献することを目標とする事務所です。業務内容は、会計監査をはじめとして、企業再生支援業務、財務デューデリジェンス業務、各種アドバイザリー業務などを幅広く手掛けており、クライアントの業種も金融、製造、建設、小売など多岐にわたっています。当事務所はパートナー、マネージャー、シニア、スタッフのバランスのとれた体制であり、上司、先輩から学べる機会が非常に多く、年次が若いうちからさまざまな経験を積めることが特徴です。若手メンバーも多く、明るく風通しの良い職場です。今年と同じく新潟市内にある新潟デリバリーサービスセンターのメンバーと共に「新潟まつりの大民謡流し」への参加も計画しており、地域活動にも力を入れています。



採用担当：新潟事務所採用担当
Email : recruit.niigata@jp.ey.com

男性28人 女性7人 合計35人

松本事務所

〒390-0874 長野県松本市大手三丁目1番1号 松本ビル

地域企業が身近で信頼できる事務所

松本事務所は、主に長野県、山梨県の製造業、サービス業、金融機関などの上場企業から学校法人まで多岐にわたるクライアントにサービスを提供する事務所です。監査に対する社会的期待が高まる中、私たちは、企業をよく理解し、そのニーズに適切に対応することで地域企業にとって身近で信頼できる「かかりつけ医」のような存在であることを心掛けています。ここ数年のリモートワークの浸透により、地域密着の業務に加え、東京の業務への参画がしやすくなりました。また、これまで以上にワークライフバランスの実現も進んでいます。EYの中でも一目置かれる風通しの良さを誇る松本事務所で、私たちと一緒に新しい働き方をしてみませんか。



採用担当：松本事務所採用担当
Email : recruit.matsumoto@jp.ey.com

男性28人 女性8人 合計36人

名古屋事務所

〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー

多様なキャリアパスがある事務所

名古屋事務所は、上場会社を中心とした通常の監査業務のみならず、グローバル関連業務、IPO業務、パブリック関連業務、FAAS（財務会計アドバイザー）業務など、幅広い業務を行う事務所です。スタッフの頃からさまざまな業種・分野のクライアントに関わることができ、多様な経験を積むことで会計プロフェッショナルとして成長することができる環境です。

また、名古屋事務所は全メンバーの顔と名前が一致する規模感であり、上下関係がフラットで、アットホームな雰囲気です。オフィスはワンフロアでフリーアドレスのため、異なるクライアント担当のメンバーにも声を掛け、助け合う環境が整っています。



採用担当：名古屋事務所採用担当
Email：recruit-nagoya@jp.ey.com

男性61人 女性28人 合計89人

浜松事務所

〒430-7721 静岡県浜松市中区板屋町111番2号
浜松アクトタワー

東海地区の発展をサポート

浜松・静岡事務所は、主として静岡県から愛知県東部までを業務エリアとして、約70人で活動している事務所です。

グローバル展開する製造業を中心とした上場企業や中堅企業、地域密着型の金融機関、さらには、医療社会福祉法人や学校法人などのパブリックまで、多岐にわたる業種に携われることが魅力です。

また、監査業務を中心に、クライアントの要望に合わせてIPO支援、税務やM&Aアドバイザーなどのサービスも提供していますので、幅広い経験を積むことができます。

さまざまなバックグラウンドを持った仲間たちと共に、近い距離で支えあい刺激を受けあひながら、将来のビジョンに向けて成長できます。皆さまと共に働ける日を楽しみにしています。



静岡事務所

〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町11番30号
エクセルワード静岡ビル



採用担当：浜松・静岡事務所採用担当
Email：portal-ham@jp.ey.com

浜松 男性26人 女性25人 合計51人
静岡 男性11人 女性7人 合計18人

富山事務所

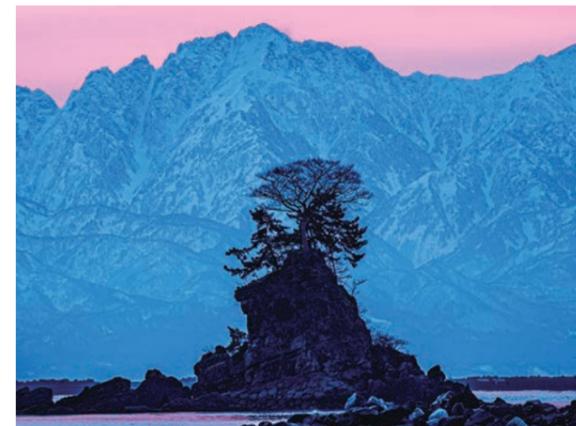
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り6番11号
富山フコク生命第二ビル

金沢事務所

〒920-0853 石川県金沢市本町二丁目15番1号
ポルテ金沢

北陸の発展に貢献する2つの事務所

富山・金沢事務所は、両事務所のメンバーが連携しながら、北陸三県（富山・石川・福井）に所在する事業会社をはじめ、金融機関、学校法人などにサービスを提供する事務所です。製造業、陸運業、IT関連事業、小売業など幅広い業種のクライアントの業務に携わっております。いずれは何かの専門分野を磨いていかれることと思いますが、若い今だからこそ実務の中でさまざまな経験を積み、どの分野が自分に適しているのかということを経験を通じて、徐々に見極めてみませんか。近年は北陸出身者以外のメンバーも増えてきており、全国どちらの地区からでも皆さまのご連絡をお待ちしております。



採用担当：富山・金沢事務所採用担当
Email：hokuriku.recruit@jp.ey.com

富山 男性15人 女性4人 合計19人
金沢 男性13人 女性7人 合計20人

大阪事務所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース

西日本事業部の中核となる事務所

大阪事務所は、関西・中四国・九州を包括する西日本事業部の中核を担う事務所であり、陸運・化学・建設・食品業における日本を代表する大企業、株式上場を目指す成長企業、地方公共団体など、多岐にわたるクライアントを抱えております。多くのメンバーが効率良く働けるよう、2020年には梅田の中心地に構える事務所を全面リニューアルし、多様な人材が互いに思いやりを持って業務を行うアットホームな事務所環境を構築しました。関西発のクライアント事業に寄り添いながら、より良い社会の実現に向けて私たちが変わりつづけ、最高水準のサービスを提供することで大阪から日本経済の発展に貢献することを目指します。



採用担当：大阪事務所採用担当
Email：recruit-osaka@jp.ey.com

男性373人 女性186人 合計559人

広島事務所

〒730-0032 広島県広島市中区立町2番27号 メットライフ広島立町ビル

成長を応援する事務所

広島事務所は、EY新日本の中で一番若い事務所です。ここ数年で新たに入社した若手メンバーが組織の大半を占めていることも特徴です。若手メンバーの成長は著しく、事務所全体の成長の原動力となっていることを強く感じます。広島事務所では、主に中国地方全域に上場企業、IPO準備会社、パブリックを中心とした多くのクライアントを抱えており、業種も多岐にわたることから、幅広い業務に携わることが可能です。また、メンバーの成長を最も尊重しており、手を挙げれば早いうちから責任のある仕事を任せてもらう機会も多いので、日々成長を感じるとともに大きなやりがいを感じることができます。



採用担当：柴田
Email : Kaori.Shibata@jp.ey.com
男性14人 女性8人 合計22人

高松事務所

〒760-0025 香川県高松市古新町3番1号 東明ビル

幅広い業務で四国全域を支援する事務所

高松事務所は、地域の活性化への貢献を実感することができる事務所です。東京事務所、大阪事務所のメンバーと交流しながら、四国全域をカバーしており、地域を支える金融機関や一般事業会社などのクライアントを多く抱えています。加えて、監査業務のみならずIPO業務やアドバイザーサービス業務などさまざまな業務に携わるチャンスがあり、幅広い活躍と成長の機会に恵まれた環境にあります。また、コロナ禍では一時的に出社の制限を設けることもありますが、基本的に事務所内ではメンバー全員と顔の見える距離で仕事ができるため、相談や質問がしやすく、監査チームのメンバー以外の方ともコミュニケーションがとりやすい点も魅力です。



採用担当：猪熊
Email : recruit.takamatsu@jp.ey.com
男性8人 女性7人 合計15人

九州 Fukuoka Office

福岡事務所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル

九州からグローバル経済の発展を

福岡事務所はグローバル企業からスタートアップ企業まで幅広い企業にサービスを提供する事務所です。福岡市は「アジアの玄関口」と呼ばれており、グローバルで活躍する多種多様な業種の企業があり、EYのグローバルネットワークを通じたサービス提供を日々行っています。また、福岡市は経済特区としてスタートアップ企業支援に力を入れており、会計士としてこれから飛躍していく地元企業と一緒に支えていく機会が豊富にあります。金融やパブリックも含めた幅広い業務、コンサルティングや税務との連携によるクライアントニーズに応じたサービス提供など、多様な業務を経験できることも特徴です。業務以外にも、豊富な食文化、温泉などの有名観光地、歴史あふれる街並みなど、魅力あふれる福岡で充実した時間を共に過ごしましょう。



採用担当：藤崎・山本
Email : recruit-fukuoka@jp.ey.com
男性100人 女性48人 合計148人

沖縄 Okinawa Office

沖縄事務所

〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目4番16号 大樹生命那覇ビル

沖縄の企業をチーム一丸となりサポート

沖縄事務所は東京・大阪・福岡の各事務所と連携しながら、金融機関、製造業、ホテル、学校法人などの監査業務やアドバイザー業務に携わる事務所です。南国沖縄で私生活は自然の中で穏やかに暮らし、業務では幅広い専門分野を経験することができます。また、小規模事務所のため全員で1つのチームとしてコミュニケーションがとりやすい点も魅力です。



※沖縄事務所の採用については東京事務所にお問い合わせください。
男性8人 女性1人 合計9人

Recruitment Information

募集要項

対象者	2022年度公認会計士試験論文式試験 全科目合格者 および過年度合格者
給与	当法人の給与規程による 賞与：6月、12月 年2回支給 昇給：年1回 10月 手当：時間外手当、休日勤務手当、通勤手当（全額支給）、出張手当など
退職金制度	当法人の退職金規程による支給
勤務時間	9:30～17:30(うち休憩1時間)※選択シフト勤務制度あり ※時間外勤務あり ※変形労働時間制適用の場合あり
休日・休暇等	土曜日、日曜日、国民の祝日（ただし法人が指定する祝日は除く）、年末年始、創立記念に係る休日、その他法人が認めた臨時休日、有給休暇（法定以上）、慶弔休暇、配偶者出産休暇、妊活休暇（無給）、看護・介護休暇、ボランティア休暇、試験休暇（実務補習所修了考査など）
育児・介護	育児・介護に伴う休業制度およびフレキシブルワークプログラム（勤務時間の短縮など）あり
社会保険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険
福利厚生 *2020年10月1日改正後の内容となっております	【保険制度】 団体所得補償保険（補助金制度）、団体医療保険、海外旅行保険（海外出張の場合）、総合福祉団体定期保険等
	選択制企業型確定拠出年金（CODA）
	【クラブ活動】 野球部、サッカー部、バスケットボール部、テニス部、スキー・スノーボード部、フットサル部、剣道部、ゴルフ部、ランニング部、着付部、華道部、陶芸部、茶道部、カラオケ部、トレッキング部、フランス語部、サウナ&スパ部など
	【ベビーシッター利用料等補助制度】 個人契約ベビーシッター派遣会社、および、その他のサービス(延長保育料など)に対する補助対象の利用料の60%補助
	【法人契約スポーツクラブ】 コナミスポーツ、ルネサンス
	【メンバー制の別荘】 日本オーナーズクラブ、星野リゾート・トナムなど
実務補習	実務補習所への通学を優先しており、出張などは重ならないよう配慮し、泊り込み補習、また論文提出の際も最大限の便宜を図っています。
その他	公認会計士協会登録費用、年会費などを法人で全額負担しています。 ▶ノート型パソコンを全員に貸与します。▶在宅勤務制度あり。



Company Overview

法人概要 (2022年3月31日現在)

EY新日本有限責任監査法人

海外駐在：39カ所 国内事務所：16カ所 国内連絡事務所：1カ所

▶国内事務所所在地

東京/札幌/仙台/福島/新潟/富山/金沢/松本/静岡/浜松/名古屋/大阪/広島/高松/福岡/那覇

▶連絡事務所 山形

EY新日本有限責任監査法人

Ernst & Young ShinNihon LLC (英文名称)

本部・東京事務所：

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

Tel 03 3503 1100 (代表)

▶人員構成 ※非常勤は除く

	社員	職員	合計
公認会計士	538人	2,432人	2,970人
公認会計士試験合格者など	-	1,133人	1,133人
その他	10人	1,260人	1,270人
合計	548人	4,825人	5,373人

合計 **5,373**人

▶被監査会社数

金商法・会社法監査	899社
金商法監査	55社
会社法監査	1,276社
学校法人監査	79社
労働組合監査	7社
その他法定監査	726社
その他任意監査	746社

合計 **3,788**社

▶資本金

1,088百万円

▶設立

2000年**4**月**1**日

▶EY新日本有限責任監査法人グループ

(2021年6月30日現在)

新日本パブリック・アフェアーズ株式会社

EYソリューションズ株式会社

EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社

EY Japan株式会社

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2022 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp